

国民の審判で「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2013年4月10日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

命と暮らしを守れ！ 医療・介護、社会保障の拡充を！

安倍政権が国民負担増の政治を進めています。道内各地で、「いのちと暮らしを守れ」のとりくみが広がっています。消費税増税や社会保障改悪はやめて「命と暮らしを守れ！」の世論と運動を広げましょう。



札幌西区 国道5号線を 140人で昼デモ

4月5日(金)昼、札幌地区労連西区手稲区協議会などが「2013春闘勝利！5号線デモ」を行いました。

西区病院などの勤医協職員80名をはじめ、140名が参加し、「医師・看護師増やそう」「最低賃金を1,000円以上に」「最低保障年金の確立を」「国民生活を台無しにする消費税増税と社会保障の一体改革反対」「社会保障拡充で、内需中心の経済、震災復興を」など諸要求をコールしながら、国道5号線をデモ行進しました。

介護 「介護が大変」「保険料高い」「将来が不安」対話広がり次々署名広がる 介護制度を改善する緊急署名 反応がいいです 短時間で114筆



介護に笑顔を！道連協会は、4月5日、札幌市南区真駒内のスーパー前で、介護制度の改善を緊急に求める宣伝署名行動を行いました。今でも、介護保険料が高く、利用料も高く必要な制度が利用できません。昨年からは、訪問介護の時間も短縮され、利用者、労働者、事業所も大変になっています。その上、自公民3党は、利用料を1割から2、3割に、「軽度」者は保険からはずことなどを計画しています。通行人の多くが署名に協力して切れ、「年金が減って生活が大変なのに保険料が高い」「将来が不安」「介護は本当に大変」など話してくれました。連絡会では、今後も、緊急署名・チラシも使って、毎月宣伝行動を行い、6月30日にはシンポジウムとパレードも計画しています。

介護保険料・利用料を引き下げて
安心してできる介護制度に

介護保険料・利用料を引き下げて安心してできる介護制度に

1. 介護報酬、訪問介護料を減らすこと。
2. 介護費の一部を国庫負担に上乗せし、介護費の押し下げを断念して介護費を減らすこと。
3. 介護費で、訪問介護費を削減し、職員の賃上げ、職員の確保、労働者負担の軽減を図ること。
4. 介護職員の待遇改善、職員の確保、労働者負担の軽減を図ること。

氏名	

北海道社会保障推進協議会 事務局札幌市中央区南一条西1-1-1 TEL:011-758-2648 FAX:758-4666

旭川 就学援助制度をもっと拡充してほしい！ 新婦人など意見提出 市がパブコメ実施中 募集要項で「今後の国の負担増計画、市民生活や経済悪化」も指摘

旭川市は、就学助成制度を検討するためパブリックコメントを行っています。
<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/gakumu/syugakujosei/ikenbosyu/ikenbosyu.htm>

旭川市では、2011年度、児童生徒の約4分の1にあたる約7千人が利用しています。全国的な就学援助増の要因は、「倒産・リストラなど」(76%)「離婚等一人親家庭の増加、児童扶養手当利用者増」(60%)などです。

市の募集要項では、「社会経済情勢変化として、2013年度中の年金や児童扶養手当の特例水準の解消、生活保護基準の段階的な引き下げ、2014年4月と2015年10月には消費税率の引き上げなどが予定されている」「市を取り巻く状況として、地域経済の低迷が続き、非正規従業員の増加、2010年の離婚率は北海道平均を上回り、「生活が苦しい」と感じたり、子育てに関する負担感、不安感を持つ世帯が増加しているなど、子どもたちを取り巻く環境は様々な面で厳しさを増している」ことなども指摘しています。

新婦人の会などが、制度の改善を求めて、積極的に意見提出をしています。「生活保護基準の1.2倍では低すぎます。名寄市、士別市、富良野市のように保護基準の1.3倍に」「クラブ活動費、生徒会費、PTA会費も対象に」「憲法では義務教育は無償となっています。給食費など全ての子どもの教育費を無償にしてください」

旭川市
非正規労働者割合(2011年)
46.9%
市民所得(一人当2008年)
207.6万円
道241.0万円 国275.6万円

就学援助の拡充や教育の無償化を 自治体や国へ働きかけましょう。